

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあつては名称) 住友化学株式会社		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号	
本票作成	部署名：大分工場岡山プラント 環境技術部				
主たる業種	分類コード	1	6	業種名：化学工業	
事業の概要	医薬品、医薬品中間体の製造 従業員176名				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	大分工場岡山プラント		岡山県倉敷市児島田の口六丁目4番1号	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タンク250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成28年度		～	平成30年度 (3 箇年度)					
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 3.0 %	目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成27年度)			目標年度 (平成30年度)					
	31,880 t CO ₂			40,488 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成27年度) の排出量					
	①	大分工場岡山プラント		31,880 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量 t (基準製品換算方式)	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		8.910 t CO ₂ / (t)	8.643 t CO ₂ / (t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

製造プロセスの合理化及び設備更新等によるエネルギー効率の向上などにより、毎年1%以上の温室効果ガス排出削減に取り組む。

【目標削減率達成のための推進体制】

- ・ ISO14001環境マネジメントシステムを活用し、継続的な改善を図る。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
大分工場岡山プラント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造プロセスの合理化によるエネルギー削減。 ・ スチームトラップ改善による蒸気ロス削減。 ・ 蒸気ボイラの給水余熱。 ・ 冷水設備等用役設備の過剰運転削減による電力削減。 ・ 工場空調設備のワンパス方式から循環方式への変更による電力削減。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
大分工場岡山プラント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造プロセスの合理化によるエネルギー削減。 ・ スチームトラップ改善による蒸気ロスの削減の継続。 ・ 遮熱塗料効果の検討及び効果の確認。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	有	・ 地域社会貢献・環境保全活動の一環として、地元福祉協議会等「2050 由加山麓」構想に協力し、『由加の里』清掃ボランティア活動を継続する。
その他	有	①世界銀行が運営するハバロ炭素基金への出資による森林保全、植林などのプロジェクトを通じての「地球温暖化防止」「途上国などにおける地域社会の環境改善」に貢献する。 ②財団法人「オイスカ（国際NGO）」と共同でのタイ国での植林活動を継続する。

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	有	①ハバロ発電事業（当社連結経営会社）の推進・充実を計画。

【その他特記事項】

<p>①国際非営利団体であるCDPより4年連続で気候変動情報開示先進企業（CDPジャパン500クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス）に選出された。</p> <p>②2015年12月、環境省のエコ・ファースト制度実施規約（平成26年1月23日改正）に基づき、住友化学は「環境の保全に係る新たなエコ・ファーストの新約東案」について、環境大臣に認定申請を行った。現在審査が継続中。認定後は、新約東に基づき「低炭素社会の形成に資する各種施策」を一層強化していく。なお、現状は2008年11月に認定を受けた旧エコ・ファーストの約束を推進中。</p> <p>③環境・エネルギーに関する次世代事業として、自動車の一層の軽量化に貢献できるスーパーエンジニアリングプラスチックの自動車部材への用途拡大、ディーゼル自動車の排気ガスからすす除去に加え窒素酸化物も除去できる排ガス捕集フィルター、電気自動車用の次世代セパレータなどの新製品の開発に取り組んでいる。</p> <p>④気候変動対応に関する全社の中期計画（2016～18）において、「国内外主要グループ会社によるエネルギー消費・CO2排出原単位の継続的な改善」「気候変動対応に資する製品・技術等を認定し、その開発・普及を推進」「国内外グループ会社全体のエネルギー・CO2管理が可能な情報管理システムの導入」などを重点実施課題に掲げ、具体的な取り組みを展開する。</p>	
---	--